

No.020 (不定期刊)

"Great Wall" Street Journal

# 長城街日報

～中国株の現場から～



東洋証券株式会社  
上海駐在員事務所 所長  
奥山 要一郎  
2007年入社。本社シニアストラテジ  
スト等を経て、2015年より現職

## 街場のファーウェイ論

「ファーウェイってそんなにすごい企業だったんだ……」。中国の知人がこうつぶやく。アメリカに目を付けられたことで「華為技術（ファーウェイ）」が改めてフォーカスされている。同社CFOの逮捕、「ファイブ・アイズ（米・英・豪・新・加）」による締め出し、アメリカによる「エンティティ・リスト」入り……。ドラマさながらの出来事が相次ぎ、「悪の権化」の如く扱われる場面もあるファーウェイ。中国ではどのように捉えられているのだろうか。

★ ★ ★ ★ ★

昨年4月、中興通迅（ZTE）がアメリカの制裁を受けた時は、同情の声が上がる一方で「（国有企業の）ZTEはビジネスがヘタだ」と突き放す見方もあった。一方、今回の「ファーウェイ叩き」では中国市民は揃って支援。普段は冷静なインテリ層も、似つかわしくない愛国心の旗を掲げて「アメリカ何するものぞ！」と氣勢を上げる。アメリカの規制が厳しくなった5月から一気にボルテージが上がった感だ。

ファーウェイの社員は、一連の出来事を経て団結力を一層強めている。元々、軍隊式のスパルタ経営だったが、現役社員によると、今も残業や自己犠牲をも厭わない精神が貫かれているようだ。仮眠部屋も用意され、「環境整備」も抜かりない。

中国スマホ市場で、ファーウェイのシェアは34%で首位（19年1～3月期）。若年層からホワイトカラー、中高年世代まで広く普及している。ネット上では、「ファーウェイ製スマホの購入を通じて同社を支援しよう！」の類の書き込みが多い。実際の購入行動につながるかどうかは不明だが、



ファーウェイは今、中国で最も売れているスマートフォン。販売専門店も街の至る所にある

数字を見る限り一定の効果はあるようだ。地方自治体や警察、一般企業で職員・社員に支給されるスマホもほとんどファーウェイ製という。

さて、SNS「微博（ウェイボー）」の投稿は、どのスマホ（OS）を使って発信したかが分かる設定がある。そのせいで、「ファーウェイ支持！」を強調していた芸能人が、実はiPhone経由で投稿していたことがバレてしまい、総スカンを食らうという“もらい事故”のような事態もあった。まあ、ファーウェイの新年ツイートがiPhoneから発信されたという大チョンボもあったので、どっちもどっちだが。

いずれにせよ、ファーウェイを応援する声が目立つ中で私が強く感じるのは、中国製品の技術やブランド力がついにここまで来たか、ということだ。かつて、反日デモの際は「抵制日貨！（日本製品をボイコットせよ！）」というスローガンが叫ばれたものだが、そのデモの光景を写すデジタルカメラはソニーやキヤノンなどの日本製というオチがついていた。「愛国者（aigo）」という素晴らしい中国国産メーカーがあったのに……！

★ ★ ★ ★ ★

さて、冒頭の知人の話に戻ります。彼は無類のスマホゲーム好きですが、サクサク動くiPhoneを愛用しています。アンドロイド陣営のスマホは、ゲーム

時に動きがカクカクすることがあり、非常にストレスがたまると嘆いていました。ファーウェイの新OSでも同じことが起こったら……。心理的にはファーウェイを応援したいものの、ゲームの面では断然iPhoneを支持。「オレたちも今回の被害者なんだよ」とボヤク彼の悩みは尽きません。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

# ◆ 注 意 事 項 ◆

東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号  
 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入

## 外国証券等について

・外国証券は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

## 手数料等およびリスクについて

### ① 国内株式の手数料等およびリスクについて

・国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2420%（税込み）、最低3,240円（税込み）（売却約定代金が3,240円未満の場合、約定代金相当額）の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

### ② 外国株式等の手数料およびリスクについて

・外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8640%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い仕切価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い仕切価格との差がそれぞれ原則として2.75%（手数料相当額）となるように設定したものです。当該仕切価格には手数料相当額が含まれています。

### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

## 利益相反情報について

この資料を掲載後、掲載された銘柄を対象としたEB等を東洋証券（株）が販売する可能性があります。

東洋証券（株）および同関連会社、またその役職員はこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

## ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券（株）が各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券（株）は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

なお、東洋証券（株）および同関連会社の役職員またはその家族がこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

この資料の著作権は東洋証券（株）に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

東洋証券株式会社

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1  
 TEL 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2019年6月10日  
 審査部審査済